



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月9日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 正文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 出口 眞規子

TEL 03-3492-3633

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	129	33.9	56		55		56	
29年3月期第1四半期	96	1.9	87		89		90	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	21.65	
29年3月期第1四半期	34.81	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	2,761	2,680	97.0	1,033.54
29年3月期	2,835	2,732	96.4	1,053.72

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 2,680百万円 29年3月期 2,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		0.00	0.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	260	17.9	115		115		117		45.12
通期	760	20.8	3		4		1		0.39

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	2,593,100 株	29年3月期	2,593,100 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	2,593,100 株	29年3月期1Q	2,593,100 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）における我が国経済は、タイトな雇用情勢にもかかわらず実質賃金の上昇がほとんど見られないこと等から個人消費に力強さはない一方、円安傾向により輸出企業を中心に企業業績は改善傾向を続ける等、緩やかな回復基調となりました。一方、目を海外に転じると、米国は回復傾向を持続させていますが、欧州経済には英国のEU離脱問題や一部金融機関の経営不安が引き続き影を落とし、また、原油価格の低迷や中国をはじめ新興国の景気も回復感が強くないなど、先行き不安を残して推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、事業の再編を進めつつも、新興国向けに機能・性能を絞った製品の開発を進める一方、競争力の源泉である優れたアルゴリズムを用いた映像・画像・音声の圧縮伸張技術を追求し続けております。

具体的には、携帯型端末においてはワンセグ機能に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張コア技術であるビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めております。また、デジタル情報家電においても、高画質に加え高音質化が求められており、低消費電力と合わせてそれらを実現するオーディオコーデックが期待されてきております。さらに、動画の配信・伝送分野においても、低ビット・レートでも高画質、高音質、低遅延を実現する圧縮伸張技術が必要不可欠のものとなっております。

このような状況下、DMNAアルゴリズムを用いて高画質、高音質、低遅延はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は、国際標準規格に基づく圧縮伸張技術の機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックや圧縮してもデータが劣化しないロスレス技術、ソリューション製品としての各種低遅延装置などをさらに国内外の市場に投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当第1四半期におきましては、低遅延を実現する独自技術を用いたシステム案件のほか、海外案件では固定長圧縮技術や低遅延装置案件の獲得に成功しております。

一方、費用・損益面では、売上高の伸び悩みにより販管費などのコストを賄うことができず、損失を計上することとなりました。

なお、当社の売上高は、主要顧客の決算期末（主として9月と3月）に集中する傾向がある一方、販管費等のコストは、各四半期とも大幅な変動はない、という特徴を有しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は129百万円（前年同期比33.9%増）となり、経常損失55百万円（前年同期は経常損失89百万円）、四半期純損失56百万円（前年同期は四半期純損失90百万円）となりました。

部門別の業績につきましては、次のとおりです。

(ソフトウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、単体IPでのライセンス営業から複数IPをモジュール化してのライセンス営業に力をいれました。

主要な案件としましては、H.264デコーダが監視システム向けに量産ライセンスとして採用されました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は46百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

営業活動におきましては、4K技術、ロスレス技術、H.265、スミング技術を中心にライセンス営業活動、海外案件獲得活動を展開しました。

主要な案件としましては、スマホ向けに固定長圧縮技術の量産ライセンス（海外案件）を獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は46百万円となりました。

(ソリューション事業)

営業活動におきましては、H.264LSIおよびCPUを搭載して使い勝手をよくした準汎用ボード化製品（TM5184MJC）およびオリジナル・コーデックを用いて低遅延・高画質を両立させた小型版画像伝送システムや放送局向け低遅延送り返しシステムの販売活動を中心に展開しました。

主要な案件としましては、地方自治体の防災システム向けに低遅延・低ビット映像音声配信システム、車載装置向け低遅延映像伝送システム、米国において放送局向け低遅延送り返しシステムの受注・販売に成功しました。また、受託案件を1件獲得しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は36百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより前事業年度末より73百万円減少し、2,761百万円となりました。負債は、未払法人税等や引当金の減少などにより前事業年度末より21百万円減少し81百万円となり、純資産は、四半期純損失の計上などにより前事業年度末から52百万円減の2,680百万円となりましたが、自己資本比率は、97.0%と高い水準を維持しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における第2四半期以降の動向につきましては、我が国経済については、円安基調による企業業績への好影響や民間設備投資の回復持続が見込まれるものの、賃金・雇用情勢の改善がどこまで個人消費の回復に結び付くかが読みにくい上、地政学リスクの高まりによる混乱・停滞も懸念され、一方、世界経済については、米国およびEUでの量的金融緩和の出口政策の行方とその実体経済への影響、中国および新興国での景気動向、また、東欧および中東での紛争の継続・激化が懸念される等、不透明感とともに推移するものと思われま

す。そのような状況下、当社の主要顧客である電子機器関連業界では、超解像技術、4K/8K技術、ロスレス技術、画像圧縮に関する最新の国際標準規格であるH.265の採用などを中心に引き続き需要の掘り起こしに努めるものと思われるため、各メーカーに対しこれら当社技術の採用を積極的に働き掛けてまいります。また、国内大手半導体メーカーのSOC(System on Chip)ビジネスからの撤退が進む中、電子機器メーカーは新しいSOCメーカーを開拓する方向で動くなど、当社にとりましては、従来のようなIP単独でのビジネスは難しい環境になりつつあります。このような環境変化に対応すべく、市場競争力をもった新規IPの開発およびそれらIPを総合的に活用するソリューション・ビジネスの拡大、高度化を進めるとともに、引き続き海外顧客の開拓にも努めてまいります。

以上により、平成30年3月期の通期業績見通しにつきましては、下期にウエイトを置いた平成29年5月15日発表の売上高760百万円（前期比20.8%増）、経常利益4百万円（前期は経常損失90百万円）、当期純利益1百万円（前期は当期純損失93百万円）を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,651,642	1,627,495
受取手形及び売掛金	286,772	209,832
電子記録債権	22,081	26,544
商品及び製品	27,963	30,116
原材料及び貯蔵品	21,813	21,693
その他	16,460	34,724
貸倒引当金	△1,318	△1,734
流動資産合計	2,025,414	1,948,671
固定資産		
有形固定資産	14,427	13,685
無形固定資産	1,491	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	759,309	764,866
その他	34,512	33,190
投資その他の資産合計	793,821	798,056
固定資産合計	809,740	813,137
資産合計	2,835,155	2,761,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,422	4,493
未払法人税等	14,200	5,338
引当金	22,923	11,710
その他	54,209	54,504
流動負債合計	98,755	76,046
固定負債		
繰延税金負債	4,006	5,695
固定負債合計	4,006	5,695
負債合計	102,762	81,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,032,255	2,032,255
資本剰余金	2,161,255	2,161,255
利益剰余金	△1,470,197	△1,526,349
株主資本合計	2,723,313	2,667,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,078	12,905
評価・換算差額等合計	9,078	12,905
純資産合計	2,732,392	2,680,067
負債純資産合計	2,835,155	2,761,809

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	96,540	129,313
売上原価	4,901	9,312
売上総利益	91,639	120,000
販売費及び一般管理費	179,559	176,132
営業損失(△)	△87,920	△56,132
営業外収益		
受取利息	86	27
受取配当金	618	1,249
投資有価証券売却益	463	—
その他	—	248
営業外収益合計	1,168	1,525
営業外費用		
支払手数料	700	710
為替差損	2,091	101
営業外費用合計	2,792	812
経常損失(△)	△89,544	△55,419
税引前四半期純損失(△)	△89,544	△55,419
法人税、住民税及び事業税	732	732
法人税等合計	732	732
四半期純損失(△)	△90,277	△56,152

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年3月期以降前事業年度にいたるまで、4事業年度連続で営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要事象等が存在している可能性があります。しかしながら、財務面におきましては、当第1四半期会計期間末での現預金残高は1,627百万円、自己資本比率も97.0%と、いずれも高い水準にあります。当事業年度以降も引き続き新技術の開発と営業活動の強化を推し進め売上高の伸長を図るとともに、不要不急な経費の圧縮等に注力し、損益状況のさらなる改善、黒字化を図ってまいります。従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、四半期財務諸表の注記には記載しておりません。